



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月6日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5411 URL <https://www.jfe-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 厚司
 問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長 (氏名) 渡辺 大樹 (TEL) 03-3597-3842
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,365,145	35.3	416,466	—	388,535	—	289,793	—	288,058	—	355,249	461.8
2021年3月期	3,227,285	△13.5	△12,911	—	△4,930	—	△19,063	—	△21,868	—	63,231	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	500.28	500.12	15.7	7.8	9.5
2021年3月期	△37.98	△37.98	△1.3	△0.1	△0.4

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 99,730百万円 2021年3月期 14,239百万円

(注) 事業利益 : 税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,287,909	2,070,739	1,988,268	37.6	3,452.82
2021年3月期	4,654,972	1,760,154	1,679,223	36.1	2,916.37

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	298,738	△288,034	△57,427	101,773
2021年3月期	247,274	△164,221	△30,092	142,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	5,765	—	0.3
2022年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00	80,709	28.0	4.4
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当金額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	614,438,399株	2021年3月期	614,438,399株
② 期末自己株式数	2022年3月期	38,599,423株	2021年3月期	38,646,342株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	575,793,363株	2021年3月期	575,829,040株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページに掲載することとしております。